

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月9日

**【四半期会計期間】** 第26期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社レッグス

**【英訳名】** LEGS COMPANY, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 内川 淳一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

**【電話番号】** 03(3408)3090(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 平賀 一行

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号

**【電話番号】** 03(3408)3090(代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役管理本部長 平賀 一行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	4,316,104	4,795,425	9,761,529
経常利益 (千円)	106,269	69,163	378,585
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( ) (千円)	62,786	11,766	190,238
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,082	15,745	277,289
純資産額 (千円)	2,972,964	3,184,200	3,197,425
総資産額 (千円)	4,225,091	4,403,179	4,309,708
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	12.36	2.30	37.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.17	-	37.00
自己資本比率 (%)	69.5	71.3	73.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	63,033	112,612	72,651
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,783	9,635	39,919
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,559	34,680	89,670
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,400,111	1,499,421	1,396,611

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2.80	7.69

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失および潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策に伴う円高是正や株高を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務問題や中国経済の不透明感などといった懸念材料により、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告・販促業界においては、販促企画の需要は回復傾向が見られるものの、前述のとおり経済の先行きが不透明な状況が続いていることによる、顧客企業の投資対効果への期待から、WEBやスマートフォンを活用した手法と店頭施策を組み合わせた手法など、多様化するセールスプロモーション手法への対応力が求められている状況にあります。

このような状況下、当社グループでは、中期経営計画において策定した市場戦略に基づいて従来の戦略市場である飲料および流通業界を対象に、POP分野、WEB連動キャンペーンなどの昨今の顧客の販促ニーズの変化に対応した新規商材提供による既存顧客の深掘りに加え、その他の業界での新規顧客開拓や、OEM物販など新規商材等、戦略市場および提供サービスの幅をひとつひとつ広げるべく積極的な事業展開を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、まず売上高において、日雑業界、広告代理店顧客向け等で落ち込みがあったものの、流通および飲料業界顧客向けで順調だったことにより、全体としては前年同期比で増収となりました。売上総利益率に関しては、出版業界顧客向け低利益率案件の影響により前年同期比で低下しております。営業利益、経常利益に関しては、主に人件費等を中心に販売費及び一般管理費の増加により前年同期比で減益となりました。四半期純利益に関しては、平成25年7月1日に公表しております「特別損失の計上に関するお知らせ」とおり、商品不良損失を特別損失に計上したことにより、前年同期比で大幅に減益となりました。

また、海外展開については、「国内の強みを海外に」との戦略から、日本のコンテンツを利用したプロモーション展開を軸に、上海での一定の成果を受けて、「一般財団法人フランチャイズ&ライセンス・アソシエーション・ジャパン」を設立し、日本コンテンツの海外進出を支援する活動を行うとともに、新たにシンガポールに拠点を設立しアジア圏でのビジネス拡大を図ってまいります。

一方で、当第2四半期で品質トラブルによる多額の損失を計上した事につきましては、原因を明らかにし品質管理体制の欠陥を修正する等、再発防止を徹底するアクションをとりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,795百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業利益は54百万円（前年同期比26.4%減）、経常利益は69百万円（前年同期比34.9%減）また、四半期純損失につきましては商品不良損失55百万円等の特別損失の計上により四半期純損失は11百万円前年同四半期は四半期純利益62百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて93百万円増加し、4,403百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金ならびに商品が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて106百万円増加し、1,218百万円となりました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて13百万円減少し、3,184百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が増加したものの、利益剰余金が減少したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ102百万円増加し1,499百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は112百万円(前年同四半期比78.7%増)となりました。これは主としてたな卸資産の増加68百万円等による資金の支出があったものの、売上債権の減少90百万円および仕入債務の増加92百万円等による資金の収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果支出した資金は9百万円(前年同四半期比101.4%増)となりました。これは主として投資有価証券の売却による収入12百万円等による資金の収入があったものの、保険積立金の積立による支出11百万円および有形固定資産の取得による支出10百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果支出した資金は34百万円(前年同四半期比62.5%減)となりました。これは主として自己株式の売却による収入7百万円があったものの、配当金の支払42百万円があったことによるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,420,000	5,420,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	5,420,000	5,420,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	5,420,000	-	220,562	-	267,987

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェイユー	東京都世田谷区三軒茶屋1丁目10番5号	2,478,400	45.73
レッグス従業員持株会	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号	465,400	8.59
内川 淳一郎	東京都世田谷区	182,000	3.36
坂本 孝	山梨県甲府市	144,000	2.66
桜澤 紀夫	東京都世田谷区	141,200	2.61
株式会社インターエックス	東京都目黒区自由が丘三丁目1番8号	121,800	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	112,000	2.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	112,000	2.07
内川 富美子	福岡県福岡市博多区	80,000	1.48
楠田 肇	東京都世田谷区	75,000	1.38
計		3,911,800	72.17

(注) 上記の他、自己株式297,200株(5.48%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,122,800	51,228	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,420,000	-	-
総株主の議決権	-	51,228	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社レッグス	東京都渋谷区神宮前二丁目4番12号	297,200	-	297,200	5.48
計	-	297,200	-	297,200	5.48

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,397,476	1,500,407
受取手形及び売掛金	1,859,770	1,779,661
商品	205,829	274,943
その他	136,334	158,205
貸倒引当金	8,052	6,252
流動資産合計	3,591,357	3,706,965
固定資産		
有形固定資産	31,761	38,506
無形固定資産	134,625	120,513
投資その他の資産		
その他	576,025	560,826
貸倒引当金	24,062	23,632
投資その他の資産合計	551,963	537,194
固定資産合計	718,350	696,214
資産合計	4,309,708	4,403,179
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	464,935	564,060
未払法人税等	53,315	23,960
賞与引当金	45,000	54,240
その他	207,158	223,226
流動負債合計	770,410	865,487
固定負債		
長期未払金	222,380	222,380
退職給付引当金	119,492	131,110
固定負債合計	341,872	353,491
負債合計	1,112,283	1,218,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	220,562	220,562
資本剰余金	267,987	267,987
利益剰余金	2,705,363	2,649,898
自己株式	118,173	107,737
株主資本合計	3,075,740	3,030,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,988	58,553
繰延ヘッジ損益	180	487
為替換算調整勘定	9,591	49,605
その他の包括利益累計額合計	80,761	108,646
新株予約権	40,548	44,844
少数株主持分	374	-
純資産合計	3,197,425	3,184,200
負債純資産合計	4,309,708	4,403,179



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,316,104	4,795,425
売上原価	3,207,636	3,604,651
売上総利益	1,108,467	1,190,774
販売費及び一般管理費	1,034,086	1,136,056
営業利益	74,381	54,717
営業外収益		
受取利息	397	475
受取配当金	16,432	23,587
受取保険金	10,456	2
為替差益	8,389	-
その他	3,697	8,972
営業外収益合計	39,374	33,038
営業外費用		
支払利息	609	-
為替差損	-	15,980
開業費償却	5,089	2,067
その他	1,786	545
営業外費用合計	7,485	18,592
経常利益	106,269	69,163
特別損失		
固定資産除却損	54	1,188
減損損失	-	6,148
商品不良損失	-	55,278
特別損失合計	54	62,615
税金等調整前四半期純利益	106,215	6,547
法人税、住民税及び事業税	25,944	28,659
法人税等調整額	20,790	9,973
法人税等合計	46,734	18,686
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	59,480	12,138
少数株主損失( )	3,305	372
四半期純利益又は四半期純損失( )	62,786	11,766

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	59,480	12,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	12,435
繰延ヘッジ損益	-	306
為替換算調整勘定	1,290	40,012
その他の包括利益合計	1,602	27,884
四半期包括利益	61,082	15,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,149	16,118
少数株主に係る四半期包括利益	4,067	372

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	106,215	6,547
減価償却費	19,896	25,442
減損損失	-	6,148
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,236	2,230
賞与引当金の増減額（は減少）	21,099	9,240
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,162	11,618
受取利息及び受取配当金	16,830	24,063
売上債権の増減額（は増加）	191,876	90,137
たな卸資産の増減額（は増加）	145,389	68,937
仕入債務の増減額（は減少）	81,874	92,835
未払費用の増減額（は減少）	89,250	10,440
その他	78,617	11,322
小計	243,575	145,856
利息及び配当金の受取額	16,221	24,063
法人税等の支払額	196,762	57,307
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>63,033</b>	<b>112,612</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	12,000
子会社株式の取得による支出	-	6,148
有形固定資産の取得による支出	8,978	10,271
無形固定資産の取得による支出	10,271	6,372
保険積立金の積立による支出	11,666	11,786
保険積立金の解約による収入	22,719	-
貸付金の回収による収入	3,373	5,160
その他	40	7,781
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,783</b>	<b>9,635</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	16,598	-
短期借入れによる収入	16,598	-
自己株式の売却による収入	2,491	7,488
配当金の支払額	95,050	42,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>92,559</b>	<b>34,680</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	34,514
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,109	102,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,221	1,396,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400,111	1,499,421

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	201,721千円	182,704千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給料及び手当	457,757千円	481,561千円
賞与引当金繰入額	37,500千円	54,240千円
退職給付費用	10,490千円	12,195千円
貸倒引当金繰入額	10,236千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,400,904千円	1,500,407千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	793千円	985千円
現金及び現金同等物	1,400,111千円	1,499,421千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	96,375	3,800.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	40,752	800.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額および算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額( )	12円36銭	2円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額( ) (千円)	62,786	11,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額または四半期純損失金額( ) (千円)	62,786	11,766
普通株式の期中平均株式数(株)	5,079,112	5,112,139
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円17銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	78,443	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当社は、平成25年1月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年8月7日開催の取締役会において、シンガポールに子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社は、ASEAN地域においてさらなる事業拡大を図るため、シンガポールに営業・制作拠点として現地法人を設立いたします。

2. 設立する子会社の概要

(1) 商号

LEGS Singapore Pte. Ltd. (予定)

(2) 代表者

谷 丈太郎(当社執行役員)

(3) 本店所在地

シンガポール

(4) 設立年月日

平成25年8月(予定)

(5) 主な事業内容

マーケティングサービスの提供等

(6) 事業年度の末日

12月31日

(7) 資本金の額

650,000 シンガポール・ドル(予定:約50百万円相当)

注) 少額資本金で設立後、上記資本金まで増資を予定しております。

(8) 出資者

株式会社レッグス 100%

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

株式会社レグス  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野博之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レグスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レグス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。